

【談話】労働者派遣法「改正」案は撤回を

2014年10月13日
緑の党グリーンズジャパン共同代表 中山均

安倍政権は去る9月29日、労働者派遣法「改正」案を再び閣議決定し、開会中の臨時国会に提出しました。

先の通常国会で条文に誤記が見つかり、審議入りできずに廃案となっていたものですが、結局修正されたのは誤記部分だけとなっています。

今も非正規雇用が拡大する中、必要なのは誤記の訂正ではなく、この改正案の撤回であり、労働者の待遇や賃金の抜本的改善です。

この改正案には、当初から報道機関も含め多方面から批判と疑問の声が上がっていました。緑の党運営委員会も、去る4月1日、「【声明】公正な待遇があっても多様な働き方が実現できる－労働者派遣法改正案の撤回を求める」

(<http://greens.gr.jp/seimei/10452/>) を公表しています。

この声明で指摘しているように、「改正」案は元々不安定な状況に置かれている派遣労働をさらに緩和・拡大し、正社員の業務の派遣労働への置き換えを拡大し、一層の雇用の不安定化を招くものです。

私たちは、党内外の連携を強め、あらためてこの改正案に強く反対し、撤回・廃案を求めて行動していきます。